

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （米ドル投資型）

第4期（決算日：2017年3月6日）

第5期（決算日：2017年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（米ドル投資型）」は、去る6月5日に第5期の決算を行いましたので、法令に基づいて第4期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年2月5日	10,000		—	—	—	—	3,704
1期(2016年6月6日)	9,096		0	△ 9.0	100.0	—	3,720
2期(2016年9月5日)	8,414		0	△ 7.5	95.9	—	3,260
3期(2016年12月5日)	9,908		0	17.8	96.5	—	3,040
4期(2017年3月6日)	10,651		200	9.5	97.6	—	2,223
5期(2017年6月5日)	10,708		200	2.4	96.9	—	2,031

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			円	%		
第 4 期	(期 首) 2016年12月 5 日	9,908	—	—	96.5	—
	12月末	10,620	7.2	—	98.7	—
	2017年 1 月末	10,589	6.9	—	99.1	—
	2 月末	10,514	6.1	—	98.4	—
	(期 末) 2017年 3 月 6 日	10,851	9.5	—	97.6	—
第 5 期	(期 首) 2017年 3 月 6 日	10,651	—	—	97.6	—
	3 月末	10,494	△1.5	—	94.8	—
	4 月末	10,384	△2.5	—	96.6	—
	5 月末	10,720	0.6	—	97.2	—
	(期 末) 2017年 6 月 5 日	10,908	2.4	—	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

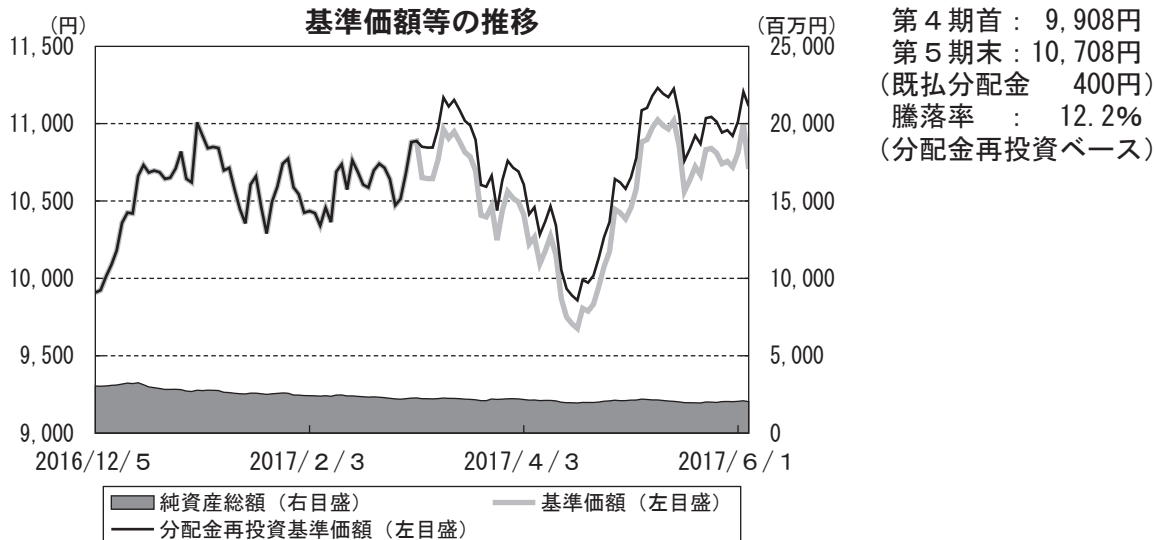
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第4期～第5期：2016/12/6～2017/6/5）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

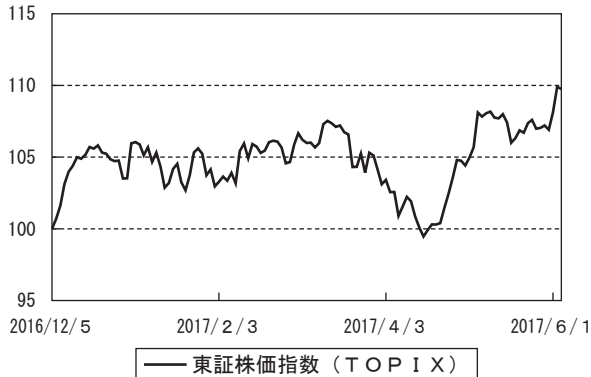
基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業業績の改善期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	北朝鮮によるミサイル発射、フランス大統領選挙への警戒感の高まりなどを背景に、為替市場で円高・米ドル安に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期～第5期：2016/12/6～2017/6/5）

（ご参考）
株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・当作成期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ大統領による大規模減税策への期待が高まったことや米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から当作成期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

(ご参考)
為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・為替市況は、当作成期首から2016年12月末にかけては、トランプ政権への政策期待による米金利上昇などから、円安・米ドル高基調で推移しました。その後は、オバマケア代替案の調整難航などによるトランプ政権の政策実行能力への疑念、米国のシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射などによる地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙で反EUを掲げるルペン候補への警戒感などから、円高・米ドル安傾向で推移しました。フランス大統領に親EU派であるマクロン氏が当選したことなどで、リスクセンチメント改善の円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、当作成期末にかけては、米国大統領選挙でのロシア関与疑惑などからトランプ大統領の政権運営への懸念が高まり、再び円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜THE日本株オープン（米ドル投資型）＞

- ・THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、概ねプラスに寄与しました。
- ・当作成期は為替市場で円高・米ドル安となったことが基準価額のマイナス要因となりましたが、一方で実質的な組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

＜THE日本株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ16.2%の上昇となりました。

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざした銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では三井住友フィナンシャルグループやKDDIなど24銘柄を新規に組み入れました。また、三菱UFJフィナンシャル・グループや日本電信電話など24銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・M&Aキャピタルパートナーズ：事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化した企業の合併・買収（M&A）仲介企業。2016年10月に業界再編型M&Aに強いレコフと豊富なM&Aデータを持つレコフデータを買収。今後の案件受注の拡大や買収シナジーの効果発現に期待し、当作成期首より組み入れを継続しました。堅調な業績が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の国内最大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待し、当作成期首より組み入れを継続しました。市場予想を上回る決算を発表したことや意欲的な中期経営計画が好感されたことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

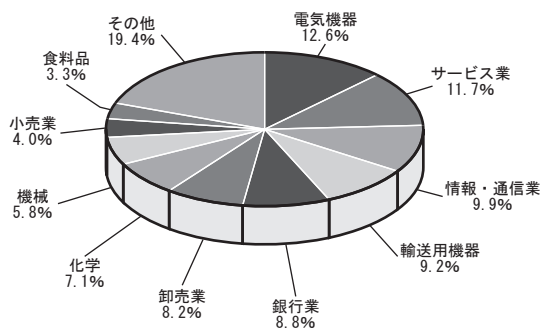
◎ 銘柄

- ・ SUBARU：「レガシィ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。2017年4月、「富士重工業」から「SUBARU」に社名変更。主力の米国での生産能力増強とハイブリッド車などのラインナップ拡充などによるさらなる業績成長に期待して当作成期中に組み入れました。米国での競争激化とコストアップから業績拡大に対する不透明感が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 三井住友フィナンシャルグループ：2017年度開始の新中期経営計画における経費効率の向上策や株主還元の拡充に期待して当作成期中に組み入れました。国内長期金利の上昇が一服したことや業績改善への期待が後退したことや子会社の三井住友銀行が保有する同社株式の売り出しによって株式需給の悪化が懸念されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

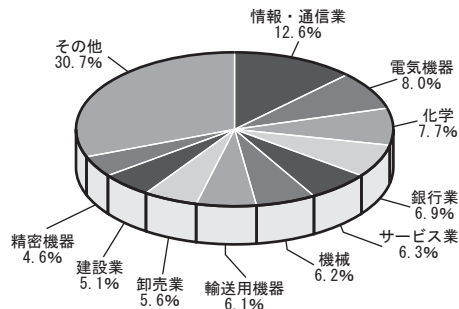
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年12月5日）



作成期末（2017年6月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期	第5期
	2016年12月6日～2017年3月6日	2017年3月7日～2017年6月5日
当期分配金	200	200
（対基準価額比率）	1.843%	1.834%
当期の収益	110	200
当期の収益以外	89	—
翌期繰越分配対象額	734	836

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

◎今後の運用方針

- ・THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

<THE日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証一部上場企業（3月決算、除く金融）の2016年度（2016年4月－2017年3月）決算は、前年同期比で減収増益決算となりました。円高の悪影響などから売上高は減少したものの、原油安などによる原材料安の恩恵や企業のコスト抑制努力によって経常利益は増加しました。2017年度（2017年4月－2018年3月）は、半導体業界の旺盛な設備投資などを背景に電気機器や機械などの業種を中心に好調な企業業績が期待されます。また、配当と自社株買いを合計した総株主還元額は2016年度に過去最高額となりました。経営者の資本効率改善への意欲は引き続き高く、企業業績の拡大以上に株主還元額の拡大が期待されます。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性などの観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年6月5日)

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.806	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.392)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.157	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.157)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.965	
作成期中の平均基準価額は、10,553円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月6日～2017年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第4期～第5期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 441,583	千円 498,273	千口 1,639,164	千円 1,828,642

○株式売買比率

(2016年12月6日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第4期～第5期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	14,016,725千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,723,313千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年6月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

区 分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 22,373	百万円 20,727	% 92.6	百万円 23,370	百万円 21,812	% 93.3

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,717	百万円 1,788	% 37.9	百万円 9,299	百万円 3,332	% 35.8

平均保有割合 39.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第4期～第5期		
	買 付 額	売 付 額	第5期末保有額
株式	百万円 7	百万円 601	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第4期～第5期
売買委託手数料総額 (A)	3,573千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,307千円
(B) / (A)	36.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第3期末	第5期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 2,871,576	千口 1,673,994	千円 2,013,815

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 2,013,815	% 95.9
コール・ローン等、その他	85,254	4.1
投資信託財産総額	2,099,069	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末
	2017年3月6日現在	2017年6月5日現在
	円	円
(A) 資産	4,467,252,448	4,096,766,959
コール・ローン等	41,791,988	40,254,205
THE日本株マザーファンド(評価額)	2,191,946,660	2,013,815,754
未収入金	2,233,513,800	2,042,697,000
(B) 負債	2,244,184,936	2,064,795,540
未払金	2,186,774,300	2,017,816,050
未払収益分配金	41,742,881	37,953,861
未払解約金	5,440,500	854,516
未払信託報酬	10,207,396	8,155,211
未払利息	43	75
その他未払費用	19,816	15,827
(C) 純資産総額(A-B)	2,223,067,512	2,031,971,419
元本	2,087,144,092	1,897,693,081
次期繰越損益金	135,923,420	134,278,338
(D) 受益権総口数	2,087,144,092口	1,897,693,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,651円	10,708円

○損益の状況

項 目	第4期	第5期
	2016年12月6日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年6月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,813	△ 4,327
受取利息	155	45
支払利息	△ 3,968	△ 4,372
(B) 有価証券売買損益	187,296,132	63,903,649
売買益	374,835,017	219,966,098
売買損	△187,538,885	△156,062,449
(C) 信託報酬等	△ 10,227,212	△ 8,171,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,065,107	55,728,284
(E) 前期繰越損益金	12,923,714	108,495,790
(F) 追加信託差損益金	△ 12,322,520	8,008,125
(配当等相当額)	(4,806,953)	(30,900,320)
(売買損益相当額)	(△ 17,129,473)	(△ 22,892,195)
(G) 計(D+E+F)	177,666,301	172,232,199
(H) 収益分配金	△ 41,742,881	△ 37,953,861
次期繰越損益金(G+H)	135,923,420	134,278,338
追加信託差損益金	△ 12,322,520	8,008,125
(配当等相当額)	(5,067,267)	(32,536,156)
(売買損益相当額)	(△ 17,389,787)	(△ 24,528,031)
分配準備積立金	148,245,940	126,270,213

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,069,020,632円
 作成期中追加設定元本額 836,234,821円
 作成期中一部解約元本額 2,007,562,372円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0708円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月6日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年6月5日
費用控除後の配当等収益額	2,792,121円	16,152,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	168,540,433円	39,575,869円
収益調整金額	5,067,267円	32,536,156円
分配準備積立金額	18,656,267円	108,495,790円
当ファンドの分配対象収益額	195,056,088円	196,760,230円
1万口当たり収益分配対象額	934円	1,036円
1万口当たり分配金額	200円	200円
収益分配金金額	41,742,881円	37,953,861円

○分配金のお知らせ

	第4期	第5期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	200円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

THE日本株マザーファンド

《第3期》決算日2017年6月5日

〔計算期間：2016年12月6日～2017年6月5日〕

「THE日本株マザーファンド」は、6月5日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2016年2月5日	10,000	—	1,388.81	—	—	—	10,738
1期(2016年6月6日)	10,083	0.8	1,332.43	△ 4.1	98.5	—	11,925
2期(2016年12月5日)	10,354	2.7	1,466.96	10.1	98.7	—	8,204
3期(2017年6月5日)	12,030	16.2	1,609.97	9.7	97.8	—	4,526

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)		
(期首) 2016年12月5日	円	%	1,466.96	%	%	%
12月末	10,354	—	1,518.61	—	98.7	—
2017年1月末	10,869	5.0	1,521.67	3.5	98.0	—
2月末	11,079	7.0	1,535.32	4.7	96.6	—
3月末	11,134	7.5	1,512.60	3.1	98.3	—
4月末	11,361	9.7	1,531.80	4.4	96.3	—
5月末	11,355	9.7	1,568.37	6.9	97.7	—
6月末	11,771	13.7	1,609.97	9.7	97.8	—
(期末) 2017年6月5日	12,030	16.2				

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

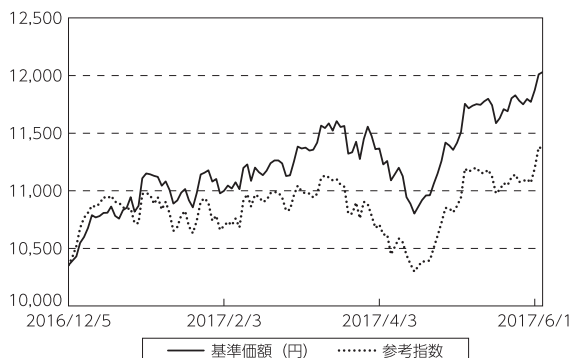
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ大統領による大規模減税策への期待が高まったことや米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざした銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では三井住友フィナンシャルグループやKDDIなど24銘柄を新規に組み入れました。また、三菱UFJフィナンシャル・グループや日本電信電話など24銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・M&Aキャピタルパートナーズ：事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化した企業の合併・買収(M&A)仲介企業。2016年10月にM&Aに強いレコフと豊富なM&Aデータを持つレコフデータを買収。今後の案件受注の拡大や買収シナジーの効果発現に期待し、期首より組み入れを継続しました。堅調な業績が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の国内最大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待し、期首より組み入れを継続しました。市場予想を上回る決算を発表したことや意欲的な中期経営計画が好感されたことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・SUBARU：「レガシィ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。2017年4月、「富士重工業」から「SUBARU」に社名変更。主力の米国での生産能力増強とハイブリッド車などのラインナップ拡充などによるさらなる業績成長に期待して期中に組み入れました。米国での競争激化とコストアップから業績拡大に対する不透明感が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ：2017年度開始の新中期経営計画における経費効率の向上策や株主還元の拡充に期待して期中に組み入れました。国内長期金利の上昇が一服したことで業績改善への期待が後退したことや子会社の三井住友銀行が保有する同社株式の売り出しによって株式需給の悪化が懸念されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証一部上場企業(3月決算、除く金融)の2016年度(2016年4月-2017年3月)決算は、前年同期比で減収増益決算となりました。円高の悪影響などから売上高は減少したものの、原油安などによる原材料安の恩恵や企業のコスト抑制努力によって経常利益は増加しました。2017年度(2017年4月-2018年3月)は、半導体業界の旺盛な設備投資などを背景に電気機器や機械などの業種を中心に好調な企業業績が期待されます。また、配当と自社株買いを合計した総株主還元額は2016年度に過去最高額となりました。経営者の資本効率改善への意欲は引き続き高く、企業業績の拡大以上に株主還元額の拡大が期待されます。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.157	
期中の平均基準価額は、11,261円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月6日～2017年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,305 (81)	4,717,044 (-)	4,724	9,299,680

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月6日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,016,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,723,313千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,717	1,788	37.9	9,299	3,332	35.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 7	百万円 601	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,277千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,376千円
(B) / (A)	36.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				
インベスターズクラウド	—	20.3	91,248	
前田建設工業	116	55	66,880	
関電工	133	59	67,201	
食料品 (3.0%)				
亀田製菓	24.2	—	—	
森永乳業	192	71	67,024	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	18.5	67,525	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	133	72.1	67,016	
化学 (7.7%)				
日産化学工業	5.2	—	—	
東京応化工業	37.7	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	223.4	79.1	68,120	
ダイセル	—	51.1	67,809	
花王	23.8	—	—	
関西ペイント	62.7	27.9	67,657	
富士フィルムホールディングス	—	16.4	67,404	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	21.5	69,445	
医薬品 (2.0%)				
塩野義製薬	—	14.9	88,923	
ベプチドリーム	22.5	—	—	
石油・石炭製品 (1.5%)				
JXTGホールディングス	—	139.4	67,957	
ゴム製品 (1.6%)				
東洋ゴム工業	—	31.9	69,637	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本碍子	55.5	30	68,940	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	80	50	66,050	
金属製品 (1.5%)				
日本発條	—	55.3	66,194	
機械 (6.2%)				
SMC	5.4	2.5	91,450	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	17.2	9.2	101,568	
ダイフク	54.7	23.1	82,005	
電気機器 (8.0%)				
三菱電機	116.1	—	—	
富士電機	220	111	67,044	
日本電産	17.9	8.9	104,886	
富士通	—	112	92,008	
日立国際電気	94.5	—	—	
ローム	26.1	—	—	
東京エレクトロン	16.2	5.5	92,152	
輸送用機器 (6.1%)				
トヨタ紡織	47.5	—	—	
いすゞ自動車	89.4	—	—	
アイシン精機	33.3	—	—	
本田技研工業	54.1	28.7	89,457	
スズキ	43	16.7	91,632	
SUBARU	—	23.8	90,487	
精密機器 (4.6%)				
島津製作所	—	30.6	68,911	
ニコン	97.7	38.3	67,446	
ニプロ	—	43.4	67,183	
その他製品 (3.6%)				
タカラトミー	104.8	—	—	
日本写真印刷	—	21.2	64,236	
任天堂	—	2.7	93,339	
電気・ガス業 (1.6%)				
イーレックス	43.4	63.1	68,842	
陸運業 (1.6%)				
東海旅客鉄道	—	3.7	69,134	
情報・通信業 (12.6%)				
T I S	34.5	20.5	67,035	
じげん	164.4	68.5	107,750	
ヤフー	—	134.7	67,080	
日本電信電話	53.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	—	36.3	111,549	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	28.3	—	—	
コナミホールディングス	—	12.2	69,052	
ソフトバンクグループ	35.8	15	137,025	
卸売業 (5.6%)				
あいホールディングス	50.1	22.7	67,782	
日本ライフライン	87.6	—	—	
伊藤忠商事	206.3	113.9	181,841	
小売業 (3.5%)				
アスクル	31.1	—	—	
ゲンキー	15.2	21.3	64,432	
セブン&アイ・ホールディングス	—	18.9	91,003	
ケーズホールディングス	57.8	—	—	
銀行業 (6.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	825.7	—	—	
りそなホールディングス	213.5	130.3	76,082	
三井住友フィナンシャルグループ	—	56	230,776	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	26.2	23.7	93,022	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (2.1%)				
T&Dホールディングス	147.8	57.6	92,649	
不動産業 (2.1%)				
ユニゾホールディングス	38.4	—	—	
東京建物	—	58.3	92,055	
サービス業 (6.4%)				
日本M&Aセンター	41.7	—	—	
アウトソーシング	34.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	35.6	—	—	
ライク	—	17.1	53,266	
楽天	—	65.8	91,725	
エン・ジャパン	88.4	22.3	66,900	
バクトル	144.7	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	41.3	12.6	69,048	
リログループ	10.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,603	2,265	4,426,897
	銘柄数<比率>	53	53	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,426,897	94.6
コール・ローン等、その他	251,123	5.4
投資信託財産総額	4,678,020	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,678,020,009
コール・ローン等	34,888,282
株式(評価額)	4,426,897,990
未収入金	172,532,803
未収配当金	43,700,934
(B) 負債	152,004,521
未払金	7,004,456
未払解約金	145,000,000
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	4,526,015,488
元本	3,762,259,987
次期繰越損益金	763,755,501
(D) 受益権総口数	3,762,259,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,030円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,923,502,128円
 期中追加設定元本額 506,928,848円
 期中一部解約元本額 4,668,170,989円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2030円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	2,088,265,179円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	1,673,994,808円
合計	3,762,259,987円

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,531,543
受取配当金	56,543,434
受取利息	165
その他収益金	559
支払利息	△ 12,615
(B) 有価証券売買損益	912,574,896
売買益	1,127,021,182
売買損	△ 214,446,286
(C) 当期損益金(A+B)	969,106,439
(D) 前期繰越損益金	280,824,969
(E) 追加信託差損益金	63,803,261
(F) 解約差損益金	△ 549,979,168
(G) 計(C+D+E+F)	763,755,501
次期繰越損益金(G)	763,755,501

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。